

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信 道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊地 孝 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊地 孝 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第5経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	121,444	133,573	128,826	74,927	124,985
経常利益又は経常損失 (百万円)	10,937	13,075	7,632	1,921	8,945
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	6,055	7,284	2,801	276	3,561
包括利益 (百万円)					5,413
純資産額 (百万円)	46,852	51,072	46,814	48,551	53,149
総資産額 (百万円)	120,807	116,045	95,313	105,096	113,605
1株当たり純資産額 (円)	278.90	303.41	280.72	292.39	311.82
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	39.01	46.57	18.15	1.79	23.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	37.27	44.84	17.47		
自己資本比率 (%)	36.1	40.9	45.4	42.9	42.3
自己資本利益率 (%)	15.0	16.0	6.2		7.7
株価収益率 (倍)	15.94	6.40	10.03		11.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,626	12,683	10,735	5,713	11,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,930	4,410	1,999	382	922
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,807	9,103	5,917	679	3,608
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,754	4,924	7,378	13,549	20,205
従業員数 (人)	3,978	4,607	2,937	3,732	3,906

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第86期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 当社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	89,533	96,917	93,385	45,950	77,496
経常利益又は経常損失 (百万円)	8,700	10,350	7,110	2,454	2,426
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	5,107	6,350	3,457	310	161
資本金 (百万円)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
発行済株式総数 (千株)	156,556	156,556	156,556	156,556	156,556
純資産額 (百万円)	37,232	40,320	38,519	39,803	39,736
総資産額 (百万円)	91,319	87,404	67,954	73,066	76,369
1株当たり純資産額 (円)	237.98	257.76	250.03	258.38	257.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.0 (3.0)	9.0 (4.0)	4.0 (4.0)	1.5 ( )	4.5 (1.5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	32.90	40.59	22.40	2.01	1.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.44	39.09	21.56		
自己資本比率 (%)	40.8	46.1	56.7	54.5	52.0
自己資本利益率 (%)	14.7	16.4	8.8		0.4
株価収益率 (倍)	18.90	7.34	8.13		256.05
配当性向 (%)	21.3	22.2	17.9		428.3
従業員数 (人)	1,021	992	938	878	839

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第86期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、明治37年創業のわが国最古のばねメーカー東京スプリング製作所を前身としています。この会社は、大正6年にばね材料調達を目的に鋼材事業に進出し東京鋼材(株)として法人化した後、昭和15年に三菱鋼材(株)と改称しました。

また、大正8年に設立された三菱造船(株)(昭和12年三菱重工業(株)と改称)長崎製鋼所がもう一方の前身です。その後、昭和17年長崎製鋼所が独立し三菱製鋼(株)となりました。

両社は、昭和17年に合併し三菱製鋼(株)となりました。  
 その後、昭和24年に企業再建整備法により東京鋼材(株)と長崎製鋼(株)に分割しました。

昭和24年12月1日	長崎製鋼(株)及び東京鋼材(株)を設立
同 25年10月	東京鋼材(株)を東京証券取引所に上場
同 26年4月	長崎製鋼(株)を東京証券取引所に上場
同 27年12月	商号を東京鋼材(株)から三菱鋼材(株)に変更
同 28年6月	商号を長崎製鋼(株)から三菱製鋼(株)に変更
同 39年2月	三菱製鋼(株)と三菱鋼材(株)が合併し三菱製鋼(株)となる
同 50年1月	三菱長崎機工(株)を設立
同 61年6月	MSM CANADA INC.をカナダに設立
平成3年10月	MSM US INC.を米国に設立
同 4年3月	室蘭特殊鋼(株)(平成6年1月三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に改称)を設立
同 年4月	三菱製鋼磁材(株)(昭和51年8月に当社磁性材料部門を分離し設立)を吸収
同 5年2月	千葉製作所を設置
同 6年10月	BANGKOK MAGNET CORPORATION(現MSM (THAILAND) CO.,LTD.)をタイに設立
同 12年8月	フィリピンのPRECISION SPRINGS CEBU,INC.とPRECISION SPRINGS MANILA,INC.を直接所有の子会社とし、それぞれMSM CEBU,INC.と MSM MANILA,INC.に改称
同 14年12月	寧波菱鋼精密部件有限公司を中国に設立
同 16年4月	ヒューマン電機(株)を買収
同 17年4月	プレジジョンスプリング(株)(昭和31年2月設立)を吸収
同 年4月	菱鋼鑄造(株)(昭和58年1月に当社広田製鋼所を分離し設立)を吸収し、広田製作所を設置
同 18年2月	寧波菱鋼彈簧有限公司を中国に設立
同 年7月	PT.MSM INDONESIAをインドネシアに設立
同 年10月	ヒューマン電機(株)を吸収
同 21年10月	Meritor Suspension Systems Company, Meritor Suspension Systems Company U.S. の持分を合併先より買い取り子会社化し、それぞれ社名をMSSC CANADA, MSSC USと改称

### 3 【事業の内容】

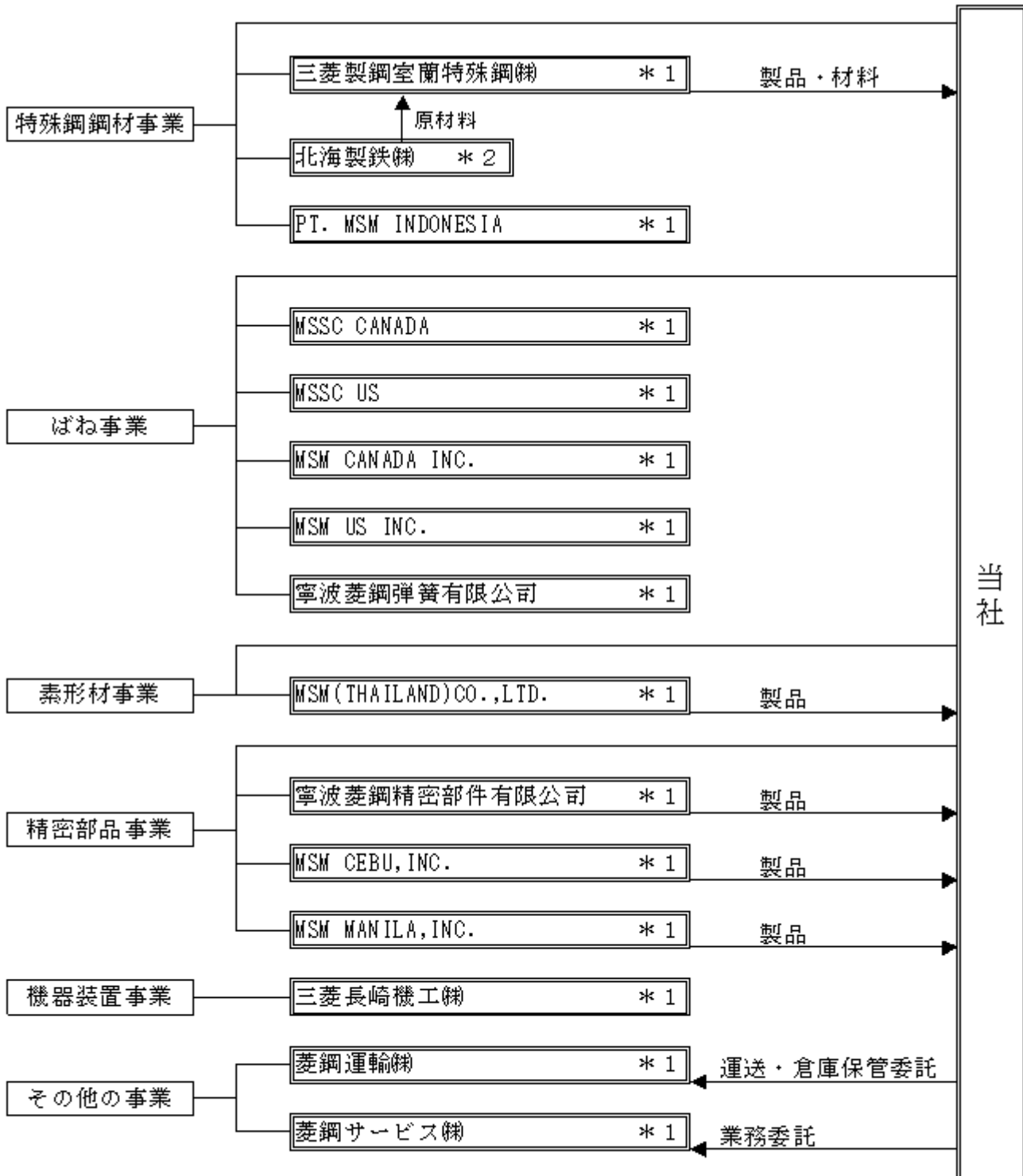
当社の関係会社は、当社と子会社20社及び関連会社5社によって構成されております。主な事業の内容は、特殊鋼鋼材、ばね、素形材、精密部品、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び関係会社の事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要営業品目	主要会社名	会社数
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)	当社 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) PT.MSM INDONESIA 北海製鉄(株)	7
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー コイルドウェーブスプリング 各種自動車部品・用品 タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット	当社 MSM CANADA INC. MSM US INC. MSSC CANADA MSSC US 寧波菱鋼彈簧有限公司	9
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品 精密機械加工品、一般鍛造品 精密鍛造品、特殊合金素材及び同加工品 永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末	当社 MSM (THAILAND) CO., LTD.	2
精密部品事業	精密ばね 各種ヒンジ製品 精密プレス品 樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ	当社 寧波菱鋼精密部件有限公司 MSM CEBU, INC. MSM MANILA, INC.	4
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品 環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置	三菱長崎機工(株)	4
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送 倉庫	菱鋼運輸(株) 菱鋼サービス(株)	3

上記の事業区分とセグメント情報における事業区分の区分内容は同一であります。

なお、当社グループについて図示すると、次ページのとおりであります。



(注) \* 1 連結子会社  
 \* 2 持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) MSSC CANADA (注) 2、3	Detroit, Michigan, USA		ばね	89.3(89.3)	(兼任) 3			無
MSSC US (注) 2、3	Hopkinsville, Kentucky, USA		ばね	89.3(89.3)	(兼任) 3			有
MSM CANADA INC. (注) 3	Troy, Michigan, USA	千カナダドル 5,000	ばね	75.0	(兼任) 1	(兼任) 1		無
MSM US INC.	Troy, Michigan, USA	米ドル 2,000	ばね	75.0	(兼任) 1	(出向) 1		有
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (注) 3	中国浙江省 寧波市	千米ドル 20,520	ばね	100.0	(兼任) 1	(出向) 2		有
寧波菱鋼精密部件 有限公司	中国浙江省 寧波市	千米ドル 4,000	精密部品	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 1	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines	千ペソ 24,000	精密部品	100.0	(兼任) 1	(兼任) 2 (出向) 2	当社製品の製造及び 加工を委託	無
MSM MANILA, INC.	Calamba, Laguna, Philippines	千ペソ 58,000	精密部品	100.0	(兼任) 1	(兼任) 2 (出向) 2	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM (THAILAND) CO., LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	千タイバーツ 154,200	素形材	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	有
三菱製鋼 室蘭特殊鋼株 (注) 3、4	東京都中央区	3,000	特殊鋼鋼材	77.8	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	無
三菱長崎機工株	長崎県長崎市	900	機器装置	60.8	(兼任) 1 (転籍) 2	(転籍) 3		無
菱鋼運輸株	千葉県市川市	99	流通サービ ス	78.2	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 1 (転籍) 2	当社製品を運送	無
その他6社								
(持分法適用関連会 社) 北海製鉄株	北海道室蘭市	80	特殊鋼鋼材	20.0		(兼任) 2		無
その他1社								

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 MSSC CANADA及びMSSC USはパートナーシップ契約形態であるため、資本金はありません。

3 特定子会社に該当いたします。

4 三菱製鋼室蘭特殊鋼株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

三菱製鋼室蘭特殊鋼株の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	60,507 百万円
経常利益	7,482 百万円
当期純利益	4,446 百万円
純資産額	8,528 百万円
総資産額	28,580 百万円

5 議決権の所有割合は、間接所有割合を( )内に内書きで記載しております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	251
ばね事業	1,092
素形材事業	1,404
精密部品事業	622
機器装置事業	317
その他の事業	124
全社(共通)	96
計	3,906

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 当社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
839	41.6	19.2	5,434

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	22
ばね事業	371
素形材事業	277
精密部品事業	73
機器装置事業	
その他の事業	
全社(共通)	96
計	839

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月～平成23年3月）における当社グループをとりまく経営環境は、当社の主要な需要先である建設機械・自動車業界の販売が中国をはじめとした新興国の需要増により順調に回復してまいりました。第3四半期以降国内はエコカー購入補助金制度終了等による一服感と、東日本大震災による先行き不透明感があるものの当期への影響は軽微であり、全体として概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは特殊鋼鋼材事業を中心に主要事業は受注が大幅に回復し、連結売上高は前連結会計年度比66.8%、500億5千8百万円増収の1,249億8千5百万円となりました。連結経常利益は、一部の事業に減益要因があったものの、特殊鋼鋼材事業を中心とした売上の増加と経済危機後にグループ全体で取り組んだ体質強化により、前連結会計年度比108億6千7百万円増益の89億4千5百万円となりました。連結当期純利益は、精密部品事業の構造改革等に伴う特別損失として11億3千8百万円を計上しましたが、前連結会計年度比38億3千7百万円増益の35億6千1百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 特殊鋼鋼材事業 ]

売上高は、主要顧客の建設機械・トラック関連受注の順調な回復により、前連結会計年度比135.2%、351億9千万円増収の612億1千2百万円となりました。経常利益は、売上増により前連結会計年度比98億6千9百万円増益の72億2千3百万円となりました。

#### [ ばね事業 ]

売上高は、北米合併事業の連結子会社化及び国内・中国での需要増・拡販効果により、前連結会計年度比80.2%、170億1千1百万円増収の382億2千5百万円となりました。経常利益は、北米子会社の赤字があったものの、国内を中心とした売上増により、前連結会計年度比11億6千7百万円増益の1億3百万円となりました。

#### [ 素形材事業 ]

売上高は、自動車・建設機械・OA機器の需要回復により、前連結会計年度比15.7%、16億1千1百万円増収の118億9千3百万円となりました。経常利益は、売上の堅調な推移により前連結会計年度比194.0%、9億6千7百万円増益の14億6千5百万円となりました。

[精密部品事業]

売上高は、主要製品であるヒンジが国内携帯電話機向け需要の落ち込みの影響を受け、前連結会計年度比 24.3%、15億2千万円減収の47億3千4百万円となりました。経常利益は、売上の減少により前連結会計年度比3億4千2百万円減益の4億2千9百万円の損失となりました。

[機器装置事業]

売上高は、鉄構品は堅調に推移したものの、機械品の減少により、前連結会計年度比 4.3%、5億1千5百万円減収の114億5千2百万円となりました。経常利益は、機械品の売上減と円高等の影響により、前連結会計年度比 40.3%、5億7千9百万円減益の8億5千7百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前連結会計年度比19.6%、5億8千2百万円増収の35億5千5百万円、経常利益は前連結会計年度比6.7%、1千3百万円増益の2億2千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により112億8千7百万円の収入、投資活動で9億2千2百万円の支出、財務活動で36億8百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に66億5千5百万円増加し、当連結会計年度末残高は202億5百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益78億6千2百万円、減価償却費39億4千1百万円、仕入債務の増加額42億3千2百万円等の収入に対し、売上債権の増加額39億6千5百万円、法人税等11億9千4百万円の支出により、営業活動全体として112億8千7百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得による支出9億8百万円に対し、有形固定資産の売却1億4千万円等の収入により、投資活動全体として9億2千2百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済29億8千7百万円、配当金の支払4億5千9百万円等により、財務活動全体として36億8百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	60,824	+135.3
ばね事業	38,411	+83.6
素形材事業	11,788	+14.1
精密部品事業	5,117	26.9
機器装置事業	11,452	4.3
合計	127,594	+67.7

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	61,212	+135.2
ばね事業	38,225	+80.2
素形材事業	11,893	+15.7
精密部品事業	4,734	24.3
機器装置事業	11,452	4.3
その他の事業	3,555	+19.6
調整額	(6,087)	( )
合計	124,985	+66.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
新日本製鐵株	8,768	11.7	15,107	12.1

### 3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、東日本大震災の影響による顧客の需要変動とエネルギー事情等により非常に不透明となっております。今後起こり得る環境変化に対し、その影響を最小限にすべく生産体制の再構築、徹底したコストの圧縮、原材料価格変動に対応した販売価格の改善を継続して実行し柔軟に対応してまいります。また、アジアを中心とした新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。そのため、引き続き人材育成に力を入れ、「特殊鋼をつくり、加工する会社」として素材から製品まで一貫して手がける総合力を強化してまいります。各事業における重点施策は以下のとおりです。

#### [ 特殊鋼鋼材事業 ]

東日本大震災による国内需要の変動に対応しつつ特殊仕様品の輸出にも継続的に注力してまいります。また、原材料価格の高騰に対応するため、コスト削減に取り組むとともに販売価格の改善を進めてまいります。

#### [ ばね事業 ]

中国における需要増に対応すべく、中国寧波工場の乗用車用巻ばねラインの増設と、今後乗用車以上に需要増が期待できる建設機械用巻ばね工場建設にも新たに着手いたしました。また、子会社化した北米拠点につきましては、早急に事業再編効果を出すべく注力してまいります。東日本大震災の影響につきましては、需要減に見合った生産体制をとることにより、損益影響を最小限にするべく対処してまいります。

#### [ 索形材事業 ]

精密鑄造品、粉末品の需要増に対応し順調に売上を伸ばしてまいりましたが、東日本大震災の影響に対して、柔軟な生産対応を進めるとともに、コストダウンに継続して取り組み、新製品・技術開発にも注力してまいります。

#### [ 精密部品事業 ]

スマートフォンの普及により携帯電話機用二軸ヒンジの売上が低迷しておりますが、デジタルカメラ・ビデオカメラ用ヒンジの拡販に注力するとともに、海外工場の集約並びに固定費の圧縮等コストダウンに努め、事業体制の見直しを進めることにより損益改善を図ります。また、新製品につながる技術開発を進めてまいります。

#### [ 機器装置事業 ]

国内向け鍛圧機械の需要が低迷しておりますが、旺盛な海外市場への販売を強化してまいります。また、環境関連プラント（水熱処理装置）の事業化を加速し事業基盤の安定化を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

##### ( 1 ) 原材料価格の上昇

当社グループは、主要原材料として鉄鉱石、石炭、スクラップ、合金鉄を使用しており、その市況変動により業績に影響が生じる可能性があります。

##### ( 2 ) 製品需要の変動

当社グループの主要製品の多くは、自動車・建設機械業界に納入されております。従って、同業界の生産水準が低下した場合、業績に影響が生じる可能性があります。

##### ( 3 ) 外国為替相場の変動

当社グループは、原材料等の輸入及び製品等の輸出において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を有していることから、外国為替相場の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

##### ( 4 ) 有価証券の価格変動

当社グループは、販売・仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しており、投資先の業績や証券市況の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

##### ( 5 ) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジア等に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済・社会的混乱や法的規制等により業績に影響が生じる可能性があります。

##### ( 6 ) 災害・事故等の発生

当社グループが大規模な自然災害や火災等不測の事態の発生により物的・人的被害を受けた場合、業績に影響が生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造 に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成24年 6月30日

### (2) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍又は地域	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	P . T . INDOSPRING TBK.	インドネシア	自動車用板ばねの製造技術に関する 技術提携	昭和53年 6月19日	平成26年 2月12日
三菱製鋼株 (当社)	P . T . INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術 に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成24年 4月30日
三菱製鋼株 (当社)	S T U M P P , SCHUELE & S O M A P P A SPRINGS PVT.LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライ ザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成23年 10月7日
三菱製鋼株 (当社)	P.T. INDOBAJA PURIMAMURNI	インドネシア	熱間圧延平鋼の製造技術に関する 技術提携	平成16年 12月1日	平成26年 11月30日
三菱製鋼株 (当社)	P.T. JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	ばね平ピレットと特殊鋼丸棒の製 造技術に関する技術提携	平成22年 8月8日	平成25年 8月7日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術部門を中心として、新製品開発に取り組むとともに品質向上とコスト低減を図るため、製造技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は15億2千9百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

ばね関連では、ばね素材の開発及び自動車用巻ばね、スタビライザ、建設機械・車輛用太物巻ばねなどの新製品及び製造技術の開発に取り組みました。

素形材関連では、軟磁性粉末の開発及び特殊鋼粉末の製造技術開発及び精密鋳造品の製造技術開発に取り組みました。

精密部品関連では、情報通信機器用精密部品の開発及びこれらの製品の金型を含む製造技術の開発に取り組みました。

機器装置関連では、水熱処理技術を応用した先進的環境装置の開発及びリング鍛造装置の開発に取り組みました。

(注) 水熱処理とは、高温高压状態の水の非常に強い分解能力及び成分抽出作用を利用した、加水分解処理です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は1,136億5百万円で、前連結会計年度末と比較し85億8百万円、8.1%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

#### 1 流動資産：112億9千9百万円増加

現金及び預金の増加31億8千万円、売上債権の増加37億4千万円、有価証券（譲渡性預金）の増加35億円等によるものであります。

#### 2 有形固定資産：35億9千1百万円減少

設備投資による増加12億1千9百万円に対し、減価償却による減少38億8千9百万円等によるものであります。

#### 3 無形固定資産：3億6百万円減少

のれんの償却による減少3億6千5百万円等であります。

#### 4 投資その他の資産：11億6百万円増加

繰延税金資産の増加10億8千7百万円等によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は604億5千5百万円で、前連結会計年度末と比較し39億1千万円、6.9%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

#### 1 流動負債：66億7千4百万円増加

仕入債務の増加41億5百万円、未払法人税等の増加29億1千3百万円等によるものであります。

#### 2 固定負債：27億6千4百万円減少

長期借入金の減少26億6百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、短期・長期を合計して164億7千万円となり、前連結会計年度末と比較して30億7百万円減少いたしました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、531億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して45億9千8百万円、9.5%の増加となりました。これは利益剰余金の増加27億4千7百万円、少数株主持分の増加16億6百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.3%となり、前連結会計年度末と比較して0.6%減少いたしました。

また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の292円39銭から311円82銭となりました。

## (2) 経営成績

### 売上高

売上高は、特殊鋼鋼材事業を中心に主要事業は受注が大幅に回復し、前連結会計年度比66.8%、500億5千8百万円増収の1,249億8千5百万円となりました。

セグメント別の増減につきましては「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 営業利益

営業利益は、特殊鋼鋼材事業を中心とした売上の増加と経済危機後にグループ全体で取り組んだ体質強化により、前連結会計年度比106億円増益の92億8千9百万円となりました。

### 経常利益

経常利益は、営業利益に加え、営業外収益及び営業外費用を計上した結果、前連結会計年度比108億6千7百万円増益の89億4千5百万円となりました。

### 特別損益

特別利益として固定資産処分益等5千5百万円計上し、特別損失として事業再編損等を11億3千8百万円計上したことにより、差し引き10億8千2百万円の損失となりました。

### 当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度比38億3千7百万円増益の35億6千1百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により112億8千7百万円の収入、投資活動で9億2千2百万円の支出、財務活動で36億8百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に66億5千5百万円増加し、当連結会計年度末残高は202億5百万円となりました。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

税金等調整前当期純利益78億6千2百万円、減価償却費39億4千1百万円、仕入債務の増加額42億3千2百万円の収入に対し、売上債権の増加額39億6千5百万円、法人税等11億9千4百万円等の支出により、営業活動全体として112億8千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ55億7千4百万円収入が増加いたしました。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

有形固定資産の取得による支出9億8百万円等に対し、有形固定資産の売却1億4千万円等の収入により、投資活動全体として9億2千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5億4千万円支出が増加いたしました。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

長期借入金の返済29億8千7百万円、配当金の支払4億5千9百万円等により、財務活動全体として36億8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ42億8千8百万円支出が増加いたしました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主な目的・内容	設備投資額 (百万円)
特殊鋼鋼材	製造設備更新	42
ばね	製造設備新設	592
素形材	製造設備新設	378
精密部品	製造設備の合理化	38
機器装置他	製造設備新設及び改造	168
全社	システム整備	151
合計		1,370

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 当社

平成23年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区他)	全社	その他 設備	278	15	100 (8,398)		49	444	249
寮・社宅他 (千葉県市原市他)			1,482		189 (80,711)		0	1,672	
千葉製作所 (千葉県市原市)	ばね	ばね製造 設備他	3,199	982	1,123 (178,422)		29	5,334	274
精密部品事業部 (千葉県市原市)	精密部品	精密部品 製造設備 他	7	30			24	61	62
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	素形材	素形材製 造設備他	119	219		45	3	388	113
広田製作所 (福島県会津若 松市)		素形材製 造設備他	649	639	7 (105,195)		22	1,318	141

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

3 土地の( )内の数字は所有する面積を示しております。

4 上記のほか、土地(22,304㎡)を賃借しております。また、事務機器等をリース契約により使用(年間リース料40百万円)しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
三菱製鋼室蘭特殊鋼 (株) (北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材製造設備他	2,964	3,446			3	6,414	225
三菱長崎機工(株) (長崎県長崎市他)	機器装置	機器装置製造設備他	973	590	2,695 (64,738)	783	73	5,116	316
菱鋼運輸(株) (千葉県市川市他)	その他	倉庫建家他	64	31	1,093 (22,544)		7	1,195	54
菱鋼サービス(株) (東京都中央区他)	その他	請負作業設備他	3	0	67 (579)		0	73	70

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

3 土地の( )内の数字は所有する面積を示しております。

4 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)は、上記のほか、土地(177,400㎡)を賃借しております。

三菱長崎機工(株)は、上記のほか、事務用機器の一部をリース契約により使用(年間リース料5百万円)しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
MSM CEBU, INC. (Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	精密部品	精密部品製造設備他	130	192			6	329	293
MSM MANILA, INC. (Calamba, Laguna, Philippines)	精密部品	精密部品製造設備他	491	759			100	1,350	186
寧波菱鋼精密部件 有限公司 (中国浙江省寧波市)	精密部品	精密部品製造設備他	13	368			16	399	70
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造設備他	241	814			80	1,137	111
MSM (THAILAND) CO., LTD. (Sriracha Chonburi, Thailand)	素形材	素形材製造設備他	444	1,180		1	122	1,749	1,127
MSSC CANADA (Detroit, Michigan, U.S.A)	ばね	ばね製造設備他	223	1,368	356 (258,998)		18	1,967	285
MSSC US (Hopkinsville, Kentucky, U.S.A)	ばね	ばね製造設備他	403	1,065	13 (56,656)		144	1,627	280

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

3 土地の( )内の数字は所有する面積を示しております。

4 上記のほか、次のとおり土地を賃借しております。

MSM CEBU, INC.	16,449 m <sup>2</sup>
MSM MANILA, INC.	30,634 m <sup>2</sup>
寧波菱鋼精密部件有限公司	2,168 m <sup>2</sup>
寧波菱鋼彈簧有限公司	48,474 m <sup>2</sup>
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	32,000 m <sup>2</sup>

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
寧波菱鋼彈簧 有限公司	(中国浙江省 寧波市)	ばね	製造設備の 新設	1,900	169	平成22年 11月	平成24年 1月
三菱製鋼室蘭 特殊鋼株	(北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	製造設備の 更新	561	38	平成22年 12月	平成24年 8月

(注) 上記所要資金は自己資金及び借入金によって賅う予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,473	156,556	319	9,924	318	3,605

(注) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	34	218	120	2	11,978	12,401	
所有株式数(単元)	5	50,602	1,740	37,238	17,139	3	49,279	156,006	550,683
所有株式数の割合(%)	0.00	32.44	1.12	23.87	10.99	0.00	31.58	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義株式が2,509単元及び221株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,839	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,250	3.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,700	3.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,586	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,021	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,773	2.41
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,660	1.70
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,260	1.44
計		55,242	35.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,509千株(1.60%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,509,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,497,000	153,497	
単元未満株式	普通株式 550,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,497	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式221株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目2 番22号	2,509,000	0	2,509,000	1.60
計		2,509,000	0	2,509,000	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,872	1,016,090
当期間における取得自己株式	180	47,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,509,221		2,509,401	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当については業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、決めてまいります。

毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、1株当たり4円50銭（うち中間配当金1円50銭）としております。

内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	231	1.50
平成23年6月22日 定時株主総会決議	462	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	806	662	559	250	335
最低(円)	439	277	157	138	162

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	192	224	262	275	335	322
最低(円)	164	191	214	249	264	186

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大野 信道	昭和22年6月1日	昭和46年4月 当社入社 平成10年11月 当社鋼材事業部長 同 15年6月 当社取締役、鋼材事業統括室長 同 18年6月 当社常務取締役、鋼材事業部長 同 19年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 21年6月 当社取締役社長(現任)	(注) 3	34
代表取締役 常務取締役	経理部・経営企画部担当	佐藤 弘志	昭和33年1月2日	昭和55年4月 ㈱三菱銀行入行 平成17年5月 ㈱東京三菱銀行事業戦略開発部長 同 18年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行融資部長 同 19年6月 同行執行役員融資部長 同 20年6月 同行常勤監査役 同 23年6月 当社常務取締役(現在)	(注) 3	
常務取締役	総務人事部・資材部・鋼材事業担当	宮奈 秀行	昭和23年5月1日	昭和46年4月 当社入社 平成16年1月 当社総務人事部長 同 17年6月 当社取締役、総務人事部長 同 20年6月 当社常務取締役、総務人事部長 同 年7月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	24
常務取締役	ばね事業部長、部品事業、技術管理部担当	佐藤 基行	昭和29年12月25日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社ばね事業部長 同 年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 19年6月 当社取締役、技師長 同 20年3月 当社取締役、精密部品事業部長 同 21年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 23年6月 当社常務取締役、ばね事業部長(現任)	(注) 3	7
取締役		増田 信行 (注) 1	昭和9年3月28日	平成7年6月 三菱重工業㈱取締役社長 同 11年6月 同社取締役会長 同 年6月 当社取締役(現任) 同 15年6月 三菱重工業㈱相談役(現任)	(注) 3	64
取締役		高島 正之 (注) 1	昭和15年5月15日	平成14年6月 三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員、金属グループCEO 同 17年9月 帝京大学経済学部教授 同 19年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	11
取締役	海外部長	高川 繁	昭和25年6月18日	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 社長 同 年12月 寧波菱鋼精密部件有限公司總經理 同 17年4月 当社ばね事業部主席スタッフ 同 19年4月 寧波菱鋼彈簧有限公司總經理 同 21年6月 当社取締役、海外部長(現任)	(注) 3	9
取締役	素形材事業部長	細井 常雄	昭和25年6月22日	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社素形材営業第二部長 同 15年6月 当社素形材事業部副事業部長 同 17年10月 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 社長 同 22年3月 当社素形材事業部長 同 23年6月 当社取締役、素形材事業部長(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		與 良 俊 明 (注) 2	昭和29年 2月15日	平成17年 6月 三菱信託銀行㈱執行役員 同 18年 6月 三菱UFJ投信㈱常務取締役 同 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	7
監査役 (常勤)		野 田 力	昭和21年 9月11日	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 6月 三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱管理部長 同 17年 3月 当社監査室長 同 20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	20
監査役 (常勤)		班 目 健 二	昭和25年 2月18日	昭和47年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社経理部長 同 20年 4月 当社監査室長 同 23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		南 光 雄 (注) 2	昭和 8年11月 5日	平成 5年 5月 監査法人トーマツ会長 同 11年 4月 文京女子(現:文京学院)大学大学 院教授 同 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	18
計						195

- (注) 1 取締役増田信行氏及び高島正之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役與良俊明氏及び南光雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 與良俊明氏、班目健二氏及び南光雄氏  
 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
 野田力氏  
 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの充実にあたっては、「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置いております。取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり、意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定、法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定、および取締役の業務執行の監督をしております。また社外取締役(2名)並びに社外監査役(2名)が取締役会に出席し、幅広い知見・経験をもとに業務の執行状況について様々な角度から監視することにより、業務執行の透明性と業務の適正を確保する体制としております。さらに、取締役、監査役、事業部長、経営支援部門各部長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定例的に開催(必要に応じて臨時にも開催)し、重要な業務の執行、法令遵守、危機管理について審議し、対応しております。

取締役会は、必要最小限の規模とし、意思決定を効率的に行える体制としております。また、事業執行については事業部長が責任を持って行い、担当取締役の意思を迅速に業務に反映しております。

なお、当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等外部の専門機関とも連携を図り、毅然とした態度で対応できる体制を整備しております。

一方、使用人の職務の執行がコンプライアンスに適合することを確保するための体制として、事業部長の監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室が内部監査部門として使用人の業務執行が、適正かつ適法に行われているかを監査しております。

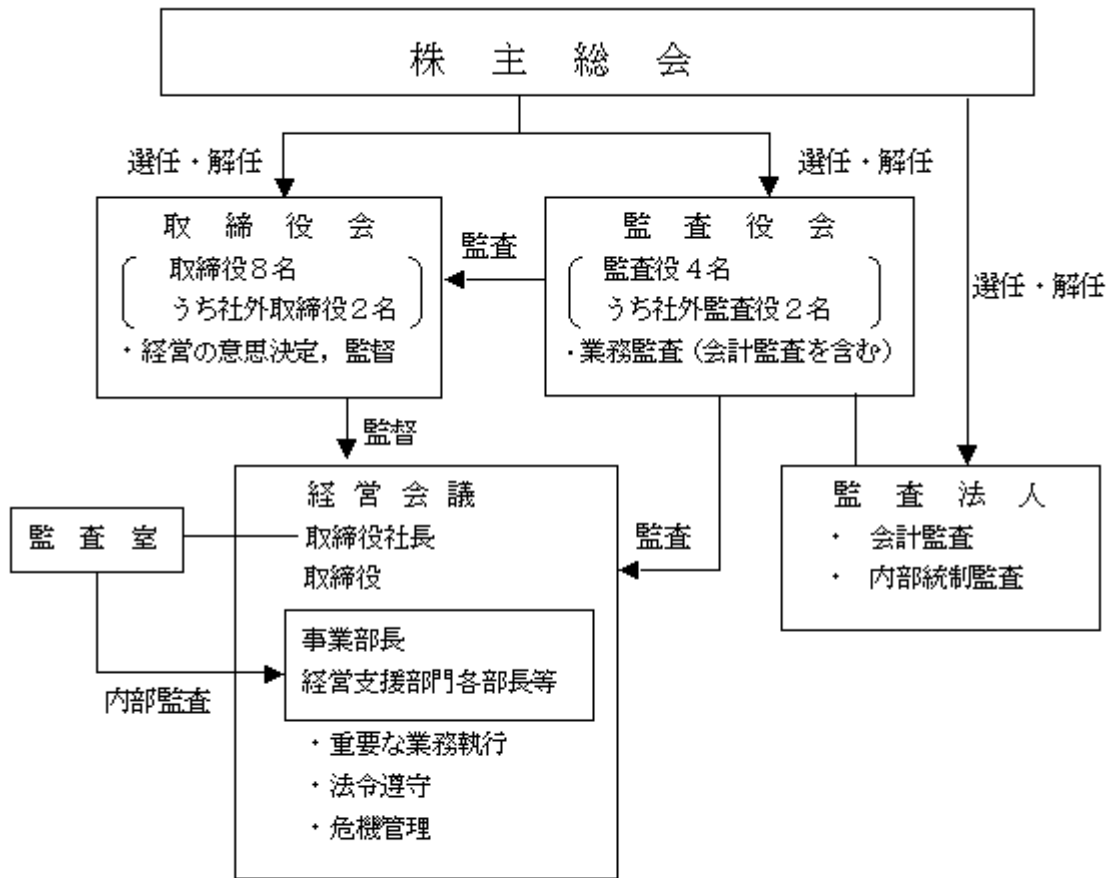
監査役会では監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行っており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。また、監査役会において、取締役会・経営会議での審議内容について意見交換することにより、重要な経営情報を全監査役間で共有しつつ、あわせて問題の早期発見のため、主として事業部長から業務運営状況、内部管理状況の確認を行い、実効性ある監査と監査役の機能強化に努めております。このように、取締役会では独立性をもった社外役員の意見を経営に反映できる体制を確保し、監査役会では業務の執行状況を適切に把握できる体制としており、両機関が密接に連携しつつ本来の機能を発揮することで、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であると判断し、現状の体制を採用しております。

また、監査役会は、監査法人から会計監査及び内部統制監査の状況について、定期的及び必要に応じて報告・説明を受けるとともに、監査室及び内部統制部門との意思疎通を図り、内部監査及び内部統制に関する情報の収集及び意見交換を行っております。

今後とも経営内容の透明性を高めるため一層の情報開示に努めるとともに、ホームページ上で当社の経営状況を積極的に公開し、株主・投資者に対するIR活動を積極的に進めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。

平成23年6月22日現在



## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	205	205	0	0	0	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	0	0	0	1
社外役員	33	33	0	0	0	4

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にて決定します。各取締役及び監査役の報酬額は、株主総会が決定する取締役及び監査役の総額の限度内において、取締役会から授権された取締役社長が役職ごとに定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

### 社外取締役及び社外監査役と当社との関係等

社外取締役増田信行氏は三菱重工業株式会社の相談役、社外取締役高島正之氏は三菱商事株式会社の顧問であり、当社は両社と資本関係及び営業取引関係があります。社外監査役與良俊明氏、南光雄氏は当社と利害関係がありません。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 9,786百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	2,242	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,519	同上
日本鑄鍛鋼株式会社	60,600	808	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	626	同上
三菱電機株式会社	683,000	586	同上
三菱商事株式会社	193,600	474	同上
旭硝子株式会社	344,500	362	同上
株式会社常陽銀行	849,070	354	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	308	同上
三菱地所株式会社	192,812	295	同上
三菱自動車工業株式会社	2,000,000	254	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	228	同上
麒麟ホールディングス株式会社	117,967	162	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	158	同上
株式会社ニコン	75,146	153	同上
新日本製鐵株式会社	304,621	111	同上
スズキ株式会社	52,500	108	同上
いすゞ自動車株式会社	403,332	102	同上

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社小松製作所	775,472	2,190	事業運営上必要であるため
トヨタ自動車株式会社	598,930	2,006	同上
三菱電機株式会社	683,000	670	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	577	同上
三菱商事株式会社	193,600	447	同上
旭硝子株式会社	344,500	360	同上
株式会社常陽銀行	849,070	277	同上
三菱地所株式会社	192,812	271	同上
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	630,119	241	同上
三菱自動車工業株式会社	2,000,000	204	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	182	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	166	同上
いすゞ自動車株式会社	403,332	132	同上
麒麟ホールディングス 株式会社	117,967	128	同上
株式会社ニコン	75,146	128	同上
富士重工業株式会社	192,984	103	同上
スズキ株式会社	52,500	97	同上
日立建機株式会社	42,417	88	同上
新日本製鐵株式会社	304,621	81	同上
佐藤商事株式会社	157,410	79	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	61	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	54	同上
日本郵船株式会社	132,490	43	同上
株式会社ショーワ	66,950	41	同上
三菱重工業株式会社	100,810	38	同上
株式会社シンニッタン	91,000	33	同上
株式会社百十四銀行	105,000	32	同上
株式会社東邦銀行	102,175	22	同上
JXホールディングス株 式会社	40,446	22	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
T D F 株式会社	125,132	20	事業運営上必要であるため

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

#### 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する井口芳夫氏、北村嘉章氏及び西川福之氏の3名であり、このほか監査業務に係る補助者として公認会計士2名、その他8名により構成されておりました。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営上必要が生じた場合に機動的に対応できることを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	1	36	
連結子会社	19	0	18	
計	55	2	54	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等37百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等50百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言等の業務を内容とする。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 本財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の開催する研修会並びに社外講習への参加により、会計基準等の変更等についての的確に対応するための取組みをしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,549	8,729
受取手形及び売掛金	20,310	24,050
有価証券	8,000	11,500
商品及び製品	5,844	7,492
仕掛品	4,840	4,974
原材料及び貯蔵品	3,283	2,970
繰延税金資産	2,669	2,041
その他	2,809	2,834
貸倒引当金	71	58
流動資産合計	53,236	64,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,146	11,271
機械装置及び運搬具（純額）	12,288	10,781
土地	6,130	6,087
リース資産（純額）	943	830
建設仮勘定	1,457	487
その他（純額）	339	257
有形固定資産合計	33,307	29,716
無形固定資産		
のれん	2,467	2,102
その他	210	269
無形固定資産合計	2,677	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	13,661	13,769
長期貸付金	285	217
繰延税金資産	1,136	2,224
その他	831	810
貸倒引当金	39	40
投資その他の資産合計	15,874	16,981
固定資産合計	51,860	49,069
資産合計	105,096	113,605

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,129	23,235
短期借入金	3 9,131	3 8,730
リース債務	209	189
未払法人税等	478	3,391
未払消費税等	137	683
資産除去債務	-	167
引当金	559	640
その他	6,085	5,367
流動負債合計	35,732	42,406
固定負債		
長期借入金	3 10,346	3 7,740
リース債務	758	641
繰延税金負債	1,742	1,494
退職給付引当金	7,354	6,667
役員退職慰労引当金	125	132
負ののれん	251	214
資産除去債務	-	911
その他	233	246
固定負債合計	20,812	18,048
負債合計	56,544	60,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	31,363	34,111
自己株式	1,065	1,066
株主資本合計	43,828	46,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461	2,696
為替換算調整勘定	1,246	1,235
その他の包括利益累計額合計	1,215	1,460
少数株主持分	3,507	5,114
純資産合計	48,551	53,149
負債純資産合計	105,096	113,605

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	74,927	124,985
売上原価	1, 3 67,613	1, 3 104,557
売上総利益	7,313	20,427
販売費及び一般管理費	2, 3 8,625	2, 3 11,138
営業利益又は営業損失( )	1,311	9,289
営業外収益		
受取利息	49	32
受取配当金	176	215
助成金収入	647	35
生命保険配当金	96	85
その他	192	240
営業外収益合計	1,162	609
営業外費用		
支払利息	377	363
持分法による投資損失	1,174	-
たな卸資産処分損	2	91
シンジケートローン手数料	19	16
為替差損	4	264
その他	192	216
営業外費用合計	1,772	952
経常利益又は経常損失( )	1,921	8,945
特別利益		
固定資産処分益	4 3,021	4 8
関係会社清算益	-	47
投資有価証券売却益	97	-
その他	5 25	-
特別利益合計	3,144	55
特別損失		
固定資産処分損	6 1,191	6 9
減損損失	45	39
投資有価証券評価損	5	336
ゴルフ会員権評価損	3	2
環境対策費	18	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
事業再編損	-	7 630
災害による損失	-	8 74
特別損失合計	1,264	1,138
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	41	7,862
法人税、住民税及び事業税	460	3,501
法人税等調整額	362	867
法人税等合計	98	2,634
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,228
少数株主利益	135	1,666
当期純利益又は当期純損失( )	276	3,561

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	234
為替換算調整勘定	-	48
その他の包括利益合計	-	185
包括利益	-	5,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,806
少数株主に係る包括利益	-	1,606

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	31,640	31,363
当期変動額		
過年度剰余金修正額	-	352
剰余金の配当	-	462
当期純利益又は当期純損失( )	276	3,561
当期変動額合計	276	2,747
当期末残高	31,363	34,111
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,064	1,065
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,065	1,066
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,105	43,828
当期変動額		
過年度剰余金修正額	-	352
剰余金の配当	-	462
当期純利益又は当期純損失( )	276	3,561
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	277	2,746
当期末残高	43,828	46,574

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	865	2,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,595	234
当期変動額合計	1,595	234
当期末残高	2,461	2,696
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,724	1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	11
当期変動額合計	477	11
当期末残高	1,246	1,235
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	857	1,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,073	245
当期変動額合計	2,073	245
当期末残高	1,215	1,460
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,566	3,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	1,606
当期変動額合計	58	1,606
当期末残高	3,507	5,114
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,814	48,551
当期変動額		
過年度剰余金修正額	-	352
剰余金の配当	-	462
当期純利益又は当期純損失（ ）	276	3,561
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,014	1,852
当期変動額合計	1,737	4,598
当期末残高	48,551	53,149



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	41	7,862
減価償却費	4,092	3,941
減損損失	45	39
のれん償却額	92	328
貸倒引当金の増減額( は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	225	247
支払利息	377	363
為替差損益( は益)	9	16
持分法による投資損益( は益)	1,174	0
固定資産処分損益( は益)	1,827	1
関係会社清算損益( は益)	-	47
投資有価証券評価損益( は益)	5	336
投資有価証券売却損益( は益)	97	-
環境対策費	18	10
ゴルフ会員権評価損	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
事業再編損失	-	630
災害損失	-	74
売上債権の増減額( は増加)	1,132	3,965
たな卸資産の増減額( は増加)	4,306	1,634
仕入債務の増減額( は減少)	930	4,232
その他	932	621
小計	7,195	12,590
利息及び配当金の受取額	239	253
利息の支払額	442	361
法人税等の支払額	1,279	1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,713	11,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	829
定期預金の払戻による収入	-	804
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	121	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	*2 201	-
有形固定資産の取得による支出	2,812	908
有形固定資産の売却による収入	3,078	140
無形固定資産の取得による支出	0	149
無形固定資産の売却による収入	-	3
長期前払費用の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	984	32
貸付金の回収による収入	57	58
出資金の回収による収入	-	0
その他	37	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	922

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	310	20
長期借入れによる収入	7,500	-
長期借入金の返済による支出	3,752	2,987
自己株式の取得による支出	0	1
社債の償還による支出	2,602	-
リース債務の返済による支出	150	213
セールアンドリースバックによる収入	-	72
配当金の支払額	2	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	3,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,171	6,655
現金及び現金同等物の期首残高	7,378	13,549
現金及び現金同等物の期末残高	*1 13,549	*1 20,205

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      当連結会計年度より、新たに設立したMSM (N) CANADA INC., MSM (N) US INC. が子会社になったため並びに従来、持分法適用関連会社であったMSSC CANADA (旧名称: MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.) とその子会社であるMSSC INC. 及びMSSC US (旧名称: MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. U.S.)のArvinMeritor, Inc. 社の持分を買取り子会社としたため、合計5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (主要な非連結子会社名)                      丸中産業(株) 菱機エンジニアリング(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社                      (持分法適用関連会社名)                      北海製鉄(株)                      CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.</p> <p>当連結会計年度より、MSSC CANADA及びMSSC US は上記「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、連結子会社になったことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      持分法の適用から除外した非連結子会社(丸中産業(株)ほか)及び関連会社(株)第一熱処理室蘭ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      当連結会計年度より、新たに設立した上海菱鍛機械有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社                      (持分法適用関連会社名)                      北海製鉄(株)                      CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（決算日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波菱鋼彈簧有限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>寧波菱鋼精密部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>MSM(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2月28日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産              主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法による)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              主として定率法              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物    8年～31年              機械装置及び運搬具    4年～14年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)              定額法によっております。</p> <p>リース資産              所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産              リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日	寧波菱鋼精密部件有限公司	12月31日	MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月28日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（決算日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波菱鋼彈簧有限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>寧波菱鋼精密部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海菱鍛機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>MSM(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2月28日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)              同左</p> <p>リース資産              同左</p>	寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日	寧波菱鋼精密部件有限公司	12月31日	上海菱鍛機械有限公司	12月31日	MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月28日
寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日														
寧波菱鋼精密部件有限公司	12月31日														
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月28日														
寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日														
寧波菱鋼精密部件有限公司	12月31日														
上海菱鍛機械有限公司	12月31日														
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月28日														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。                      当連結会計年度より、連結子会社となった北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      (追加情報)                      平成21年 6月19日開催の当社定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。                      これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額226百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。                      なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク 外貨建債権の為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理を採用していない金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生時より5～7年間で、負ののれんは発 生時より7年間でそれぞれ均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 発生時より7年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、34百万円減 少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において、固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における固定資産の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は10百万円であります。</p> <p>「引当金」は、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれる「引当金」は450百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は46百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 72,748百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 74,615百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおり であります。 投資有価証券 3,970百万円	2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおり であります。 投資有価証券 3,958百万円
3 このうち担保に供している資産及び担保を付して いる債務は次のとおりであります。なお、括弧内金 額(内数)は、工場財団組成分であります。	3 このうち担保に供している資産及び担保を付して いる債務は次のとおりであります。なお、括弧内金 額(内数)は、工場財団組成分であります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 4,122百万円 (4,046百万円)	建物及び構築物 3,773百万円 (3,709百万円)
機械装置及び 運搬具 1,222百万円 (1,190百万円)	機械装置及び 運搬具 977百万円 ( 948百万円)
土地 2,216百万円 (1,131百万円)	土地 2,216百万円 (1,131百万円)
計 7,561百万円 (6,369百万円)	計 6,966百万円 (5,789百万円)
(2) 担保を付している債務	(2) 担保を付している債務
短期借入金 841百万円 (608百万円)	短期借入金 672百万円 (484百万円)
長期借入金 2,720百万円 (2,352百万円)	長期借入金 2,188百万円 (1,867百万円)
計 3,562百万円 (2,960百万円)	計 2,860百万円 (2,352百万円)
4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 315百万円	(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 433百万円
	(2) 受取手形割引高 2,150百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。(洗替法による戻入額相殺後)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 499百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。(洗替法による戻入額相殺後)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 251百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 98百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃諸掛 2,371百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬・従業員給与 2,709百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 552百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 604百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち退職給付引当金繰入額 541百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち役員退職慰労金引当金繰入 19百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">額</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 100百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 278百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 402百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 87百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃諸掛 3,613百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬・従業員給与 3,060百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 628百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 569百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち退職給付引当金繰入額 529百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち役員退職慰労金引当金繰入 19百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">額</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 104百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 392百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 406百万円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,679百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,529百万円であります。</p>
<p>4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具の売却益 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の売却益 3,016百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ほか</p>	<p>4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具の売却益 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ほか</p>
<p>5 過年度損害補償損失引当額の修正益であります。</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物の除却・売却損 1,144百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具の除却・売却損 39百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の売却損 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ほか</p>	<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具の除却・売却損 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ほか</p>
<p>7</p>	<p>7 事業再編損</p> <p>精密部品事業の収益改善計画の実施に伴って発生する損失を事業再編損として計上いたしました。なお、内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産の処分損 52百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産の減損 395百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用等 55百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別退職金 81百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 46百万円</p>
<p>8</p>	<p>8 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費 48百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">被災した固定資産の原状回復費用 22百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産の滅失ほか 3百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,797百万円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>26百万円</u>
計	1,770百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

其他有価証券評価差額金	1,596百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>315百万円</u>
計	1,911百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,499,598	4,751		2,504,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,751株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231	1.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,504,349	4,872		2,509,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,872株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	231	1.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	231	1.50	平成22年 9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,549百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,549百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,549百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	8,000百万円	現金及び現金同等物	13,549百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,729百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,205百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,729百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24百万円	有価証券に含まれる譲渡性預金	11,500百万円	現金及び現金同等物	20,205百万円								
現金及び預金勘定	5,549百万円																						
有価証券に含まれる譲渡性預金	8,000百万円																						
現金及び現金同等物	13,549百万円																						
現金及び預金勘定	8,729百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24百万円																						
有価証券に含まれる譲渡性預金	11,500百万円																						
現金及び現金同等物	20,205百万円																						
<p>2 持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳                      持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内容並びに当該会社の持分の取得価額と「連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入」(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>MSSC CANADA                      MSSC US</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,036百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,841百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,957百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,036百万円	固定資産	3,841百万円	のれん	2,559百万円	流動負債	2,681百万円	固定負債	6,957百万円	負ののれん	261百万円	少数株主持分	346百万円	支配獲得時までの持分法評価額	630百万円	追加取得した持分の取得価額	252百万円	現金及び現金同等物	453百万円	差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	201百万円	2
流動資産	4,036百万円																						
固定資産	3,841百万円																						
のれん	2,559百万円																						
流動負債	2,681百万円																						
固定負債	6,957百万円																						
負ののれん	261百万円																						
少数株主持分	346百万円																						
支配獲得時までの持分法評価額	630百万円																						
追加取得した持分の取得価額	252百万円																						
現金及び現金同等物	453百万円																						
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による収入	201百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)                      (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>該当する事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、機器装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び素形材事業における寮であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)                      (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容                      有形固定資産                      同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達には銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社においては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別取引案件別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,549	5,549	
(2) 受取手形及び売掛金	20,310	20,310	
(3) 有価証券	8,000	8,000	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,773	8,773	
資産計	42,633	42,633	
(1) 支払手形及び買掛金	19,129	19,129	
(2) 短期借入金	6,144	6,144	
(3) 長期借入金	13,334	13,475	141
負債計	38,608	38,749	141
デリバティブ取引			



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,887

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,549			
受取手形及び売掛金	20,310			
有価証券	8,000			
合計	33,859			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,987	2,606	1,434	1,374	1,354	3,575
合計	2,987	2,606	1,434	1,374	1,354	3,575

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達は銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社においては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別取引案件別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,729	8,729	
(2) 受取手形及び売掛金	24,050	24,050	
(3) 有価証券	11,500	11,500	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,893	8,893	
資産計	53,174	53,174	
(1) 支払手形及び買掛金	23,235	23,235	
(2) 短期借入金	6,123	6,123	
(3) 長期借入金	10,346	10,463	116
負債計	39,706	39,822	116
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,875

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,729			
受取手形及び売掛金	24,050			
有価証券	11,500			
合計	44,280			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,606	1,434	1,374	1,354	1,060	2,515
合計	2,606	1,434	1,374	1,354	1,060	2,515

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,382	3,925	4,456
小計	8,382	3,925	4,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	391	703	311
その他(譲渡性預金)	8,000	8,000	
小計	8,391	8,703	311
合計	16,773	12,628	4,144

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,887百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	121	97	

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30~50%未満の株式の減損にあつては、数値基準及び法的等基準並びに発行体の公表財務諸表での各種財務比率の検討等により、個別銘柄毎に回復の可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,341	3,677	4,663
小計	8,341	3,677	4,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	552	639	87
その他(譲渡性預金)	11,500	11,500	
小計	12,052	12,139	87
合計	20,393	15,817	4,576

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,875百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について336百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%未満の株式の減損にあつては、数値基準及び法的等基準並びに発行体の公表財務諸表での各種財務比率の検討等により、個別銘柄毎に回復の可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,334	10,346	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,346	7,740	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。当連結会計年度より、連結子会社となった北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)	
(1) 退職給付債務	26,088 百万円
(2) 年金資産	13,492
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	12,595
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,208
(5) 未認識数理計算上の差異	4,343
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	291
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	7,335
(8) 前払年金費用	18
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	7,354
(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
(1) 勤務費用(注) 1	496 百万円
(2) 利息費用	402
(3) 期待運用収益	170
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	245
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	699
(6) 過去勤務債務の費用処理額	75
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,597
(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年



当連結会計年度  
(自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

(1) 退職給付債務	22,816 百万円
(2) 年金資産	12,656
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	10,159
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	966
(5) 未認識数理計算上の差異	2,756
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	216
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	6,652
(8) 前払年金費用	15
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	6,667

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 勤務費用(注) 1	567 百万円
(2) 利息費用	683
(3) 期待運用収益	585
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	241
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,006
(6) 過去勤務債務の費用処理額	100
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,812

(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,958</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,672</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,063</td></tr> </table>	未払事業税	52百万円	退職給付引当金	918	役員退職慰労引当金	143	貸倒引当金	15	固定資産処分損	138	減価償却限度超過額	1,116	減損損失	336	税務上の繰越欠損金	1,134	未払費用	1,018	その他	1,086	繰延税金資産小計	5,958	評価性引当額	285	繰延税金資産合計	5,672	その他有価証券評価差額	1,683	固定資産圧縮積立金	1,401	その他	524	繰延税金負債合計	3,609	繰延税金資産の純額	2,063	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,821</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>事業再編損失</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,496</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,461</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,880</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,769</td></tr> </table>	未払事業税	265百万円	退職給付引当金	1,821	役員退職慰労引当金	146	貸倒引当金	15	固定資産処分損	102	減価償却限度超過額	1,005	減損損失	352	税務上の繰越欠損金	1,197	未払費用	667	事業再編損失	195	資産除去債務	438	その他	1,290	繰延税金資産小計	7,496	評価性引当額	1,034	繰延税金資産合計	6,461	その他有価証券評価差額	1,880	固定資産圧縮積立金	1,309	その他	502	繰延税金負債合計	3,692	繰延税金資産の純額	2,769
未払事業税	52百万円																																																																												
退職給付引当金	918																																																																												
役員退職慰労引当金	143																																																																												
貸倒引当金	15																																																																												
固定資産処分損	138																																																																												
減価償却限度超過額	1,116																																																																												
減損損失	336																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,134																																																																												
未払費用	1,018																																																																												
その他	1,086																																																																												
繰延税金資産小計	5,958																																																																												
評価性引当額	285																																																																												
繰延税金資産合計	5,672																																																																												
その他有価証券評価差額	1,683																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,401																																																																												
その他	524																																																																												
繰延税金負債合計	3,609																																																																												
繰延税金資産の純額	2,063																																																																												
未払事業税	265百万円																																																																												
退職給付引当金	1,821																																																																												
役員退職慰労引当金	146																																																																												
貸倒引当金	15																																																																												
固定資産処分損	102																																																																												
減価償却限度超過額	1,005																																																																												
減損損失	352																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,197																																																																												
未払費用	667																																																																												
事業再編損失	195																																																																												
資産除去債務	438																																																																												
その他	1,290																																																																												
繰延税金資産小計	7,496																																																																												
評価性引当額	1,034																																																																												
繰延税金資産合計	6,461																																																																												
その他有価証券評価差額	1,880																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,309																																																																												
その他	502																																																																												
繰延税金負債合計	3,692																																																																												
繰延税金資産の純額	2,769																																																																												
<p>(注) 1 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,669百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,669百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,136	固定負債 - 繰延税金負債	1,742	<p>(注) 1 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,041百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,494</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,041百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,224	流動負債 - その他	1	固定負債 - 繰延税金負債	1,494																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,669百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,136																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,742																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,041百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,224																																																																												
流動負債 - その他	1																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,494																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		在外子会社の税率差異	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.3	税額控除	1.4	評価性引当額の増減	3.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
在外子会社の税率差異	3.1																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																												
税額控除	1.4																																																																												
評価性引当額の増減	3.2																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称      ・MSSC CANADA (旧名称: MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.)  
                                  ・MSSC US (旧名称: MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. U.S.)
- ・事業の内容(両社とも) 乗用車用巻きばね、トーションバー、スタビライザの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ArvinMeritor, Inc.社は自動車部品を製造販売してきましたが、現下の経済情勢を鑑み商用車部門に経営資源を集中することとし、そのため乗用車部門の一部を当社に譲渡する提案がありました。

北米市場は中国と並び年間1,000万台規模の需要が見込め、中国へは2年前から独資で進出しており、同様の体制を北米に構築することにより、日本・中国・北米の3極で同じ品質のばねを供給し、内外のカーメーカーの要求に応えるため、今回ArvinMeritor, Inc.社の持分を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

両社とも平成21年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得(追加取得)

両社とも持分法適用関連会社でありましたが、ArvinMeritor, Inc.社の持分をMSSC CANADAについては当社100%子会社であるMSM(N)CANADA INC.を通じ、またMSSC USについては当社100%子会社であるMSM(N)US INC.を通じ取得しました。

(5) 取得した議決権比率

・MSSC CANADA	企業結合直前に所有していた議決権比率	32%
	追加取得した議決権比率	57%
	取得後の議決権比率	89%
・MSSC US	企業結合直前に所有していた議決権比率	32%
	追加取得した議決権比率	57%
	取得後の議決権比率	89%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月31日をみなし取得日としているため、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの被取得企業の業績を当連結財務諸表に含めております。なお、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの被取得企業の業績につきましては、当連結財務諸表に持分法による投資損失として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価

・MSM(N)CANADA INC.	226百万円	(株式取得費用等)
・MSM(N)US INC.	25百万円	(株式取得費用等)

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 金額

・MSSC CANADA	のれん	2,559百万円
・MSSC US	負ののれん	261百万円

(2) 発生原因

のれんは、北米地域におけるばね事業の拡大と業務の効率化によって期待される超過収益力の合理的な見積りにより算定しております。

負ののれんは、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

・のれん	7年間にわたる均等償却
・負ののれん	7年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

・MSSC CANADA

流動資産	2,542百万円
固定資産	3,758百万円
資産合計	6,301百万円
流動負債	2,085百万円
固定負債	6,365百万円
負債合計	8,450百万円

・MSSC US

流動資産	1,493百万円
固定資産	1,568百万円
資産合計	3,062百万円
流動負債	596百万円
固定負債	2,078百万円
負債合計	2,675百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

・MSSC CANADA

売上高	34,914百万円
経常損失	1,975百万円
当期純損失	1,975百万円

・MSSC US

売上高	3,202百万円
経常損失	254百万円
当期純損失	254百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,283	9,842	23,889	11,910	2,001	74,927		74,927
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	378	2,355	58	971	3,901	(3,901)	0
計	27,420	10,221	26,245	11,968	2,973	78,828	(3,901)	74,927
営業費用	27,989	9,916	28,982	10,493	2,789	80,170	(3,931)	76,238
営業利益又は 営業損失 ( )	568	305	2,737	1,475	183	1,342	30	1,311
資産、減価償却費、減 損損失及び 資本的支出								
資産	37,943	11,903	30,802	14,053	2,722	96,614	8,481	105,096
減価償却費	1,453	940	1,260	411	26	4,092	0	4,092
減損損失		37			7	45	0	45
資本的支出	650	75	883	890	9	2,509	0	2,509

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業部を設け、事業部門ごとに利益管理を行っており、当社の事業部門及び連結子会社の事業内容を基礎として事業を区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品 精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ 各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼 軸受鋼ほか)
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機 搬送装置、計装機器、防振装置
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫 ほか

### 3 全社資産の内訳

前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は9,827百万円であり、その主なものは長期投資資金(投資有価証券ほか)等であります。

### 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含み、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

### 5 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,905	3,824	3,197	74,927		74,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	574	0	4,444	5,019	(5,019)	0
計	68,479	3,824	7,641	79,946	(5,019)	74,927
営業費用	69,634	4,295	7,317	81,248	(5,009)	76,238
営業利益又は営業損失( )	1,154	471	323	1,302	9	1,311
資産	83,505	12,165	7,862	103,533	1,563	105,096

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国

北米 ..... アメリカ、カナダ

アジア ..... 中国、フィリピン、タイ、インドネシア

3 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内訳は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,919	7,759	736	13,415
連結売上高(百万円)				74,927
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	10.4	0.9	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ..... アメリカ、カナダ

アジア ..... 韓国、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

その他の地域 ..... 欧州、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」、「精密部品事業」及び「機器装置事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼軸受鋼ほか)
ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、コイルドウエーブスプリング、各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン、シュープレート用ゴムパット
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
精密部品	精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,666	21,213	9,945	6,151	11,905	72,882	2,000	74,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,355	0	336	103	62	2,857	972	3,830
計	26,021	21,213	10,282	6,254	11,968	75,740	2,973	78,713
セグメント利益又は 損失( )	2,646	1,064	498	86	1,436	1,862	208	1,653
セグメント資産	30,802	29,672	11,093	8,270	14,053	93,892	2,722	96,614
その他の項目								
減価償却費	1,260	1,007	940	445	411	4,066	26	4,092
のれん償却額								
負ののれん償却額								
受取利息	1	24	1	11	2	41	4	45
支払利息	197	0	62	70	35	366	11	377
持分法投資利益又は損失( )	0	1,174				1,174		1,174
持分法適用会社への投資額	3,700					3,700		3,700
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	883	513	75	136	890	2,499	9	2,509

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,467	38,224	11,623	4,664	11,452	123,432	1,875	125,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,744	0	269	70	0	4,085	1,679	5,764
計	61,212	38,225	11,893	4,734	11,452	127,517	3,555	131,072
セグメント利益又は 損失( )	7,223	103	1,465	429	857	9,220	222	9,442
セグメント資産	37,305	30,879	8,624	12,489	13,384	102,683	2,771	105,455
その他の項目								
減価償却費	1,119	1,221	821	362	392	3,917	24	3,941
のれん償却額								
負ののれん償却額								
受取利息	0	1	1	11	7	22	3	25
支払利息	144	1	10	62	47	267	10	277
持分法投資利益	0					0		0
持分法適用会社への投資額	3,700					3,700		3,700
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	60	683	406	51	160	1,361	9	1,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,740	127,517
「その他」の売上高	2,973	3,555
セグメント間取引消去	3,830	5,764
決算期間差調整額	137	204
内部取引調整額	181	118
連結財務諸表の売上高	74,927	124,985

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,862	9,220
「その他」の利益	208	222
全社損益(注)	50	242
棚卸資産の調整額	43	130
決算期間差調整額	38	40
のれん償却額	101	365
負ののれん償却額	9	37
年金費用調整額	62	248
新規連結による調整額	243	
その他の調整額	49	3
連結財務諸表の経常利益又は経常損失( )	1,921	8,945

(注) 全社損益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,892	102,683
「その他」の資産	2,722	2,771
全社資産(注)	8,481	8,149
連結財務諸表の資産合計	105,096	113,605

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券ほか)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,066	3,917	26	24			4,092	3,941
のれん償却額					101	365	101	365
負ののれん償却額					9	37	9	37
受取利息	41	22	4	3	3	6	49	32
支払利息	366	267	11	10		85	377	363
持分法投資利益又は損失( )	1,174	0					1,174	0
持分法適用会社への投資額	3,700	3,700					3,700	3,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,499	1,361	9	9			2,509	1,370

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
90,951	18,179	14,553	1,301	124,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
21,819	3,814	3,860	221	29,716

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株)	15,107	特殊鋼鋼材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置	計			
減損損失				395		395		39	434

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置	計			
(のれん)									
当期償却額								365	365
当期末残高								2,102	2,102
(負ののれん)									
当期償却額								37	37
当期末残高								214	214

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	製造業	(所有)直接20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高10,547	買掛金	3,159

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	製造業	(所有)直接20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高18,439	買掛金	2,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 1株当たり純資産額 292円39銭	1 1株当たり純資産額 311円82銭
2 1株当たり当期純損失 1円79銭	2 1株当たり当期純利益 23円12銭
3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	連結貸借対照表の純資産の部の合計額
48,551百万円	53,149百万円
普通株主に係る連結会計年度末の純資産額	普通株主に係る連結会計年度末の純資産額
45,043百万円	48,035百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳	連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額の内訳
少数株主持分 3,507百万円	少数株主持分 5,114百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数
154,052,334株	154,047,462株
2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純損失	連結損益計算書上の当期純利益
276百万円	3,561百万円
普通株式に係る当期純損失	普通株式に係る当期純利益
276百万円	3,561百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
154,054,695株	154,050,033株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 該当する事項はありません。	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 該当する事項はありません。	



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,144	6,123	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,987	2,606	2.13	
1年以内に返済予定のリース債務	209	189		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,346	7,740	1.83	平成24年4月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	758	641		平成24年4月～ 平成32年5月
その他有利子負債				
合計	20,446	17,301		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高により算定しております。  
2 リース債務について、利息相当額を認識しない方法(リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,434	1,374	1,354	1,060
リース債務	145	149	111	115

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計

年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	28,479	32,944	31,911	31,649
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,014	2,237	2,809	1,801
四半期純利益 (百万円)	630	892	1,285	753
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.09	5.79	8.34	4.89

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,223	3,595
受取手形	489	739
売掛金	13,660	17,419
有価証券	8,000	11,500
商品及び製品	2,435	3,105
仕掛品	1,123	1,091
原材料及び貯蔵品	536	460
前払費用	31	28
繰延税金資産	1,121	772
短期貸付金	6,653	636
未収入金	1,925	2,136
その他	11	113
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	38,211	41,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,490	13,477
減価償却累計額	7,692	8,014
建物（純額）	5,797	5,463
構築物	2,539	2,539
減価償却累計額	2,228	2,267
構築物（純額）	311	272
機械及び装置	24,782	24,726
減価償却累計額	22,360	22,856
機械及び装置（純額）	2,421	1,869
車両運搬具	123	125
減価償却累計額	110	109
車両運搬具（純額）	12	16
工具、器具及び備品	1,186	1,141
減価償却累計額	1,068	1,060
工具、器具及び備品（純額）	118	81
土地	1,440	1,422
リース資産	285	285
減価償却累計額	161	240
リース資産（純額）	124	45
建設仮勘定	81	48
有形固定資産合計	10,308	9,219
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	121	36
ソフトウェア仮勘定	-	148
その他	30	30
無形固定資産合計	189	252

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,666	9,786
関係会社株式	9,246	9,022
出資金	4	4
関係会社出資金	2,213	2,556
関係会社長期貸付金	2,720	4,367
その他	544	512
投資損失引当金	-	99
貸倒引当金	38	850
投資その他の資産合計	24,357	25,299
<b>固定資産合計</b>	<b>34,854</b>	<b>34,771</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,066</b>	<b>76,369</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	381	457
買掛金	12,605 <sub>2</sub>	18,245 <sub>2</sub>
短期借入金	4,162 <sub>1</sub>	3,807 <sub>1</sub>
リース債務	78	45
未払金	333	324
未払費用	2,494	1,622
未払法人税等	-	678
未払消費税等	-	93
資産除去債務	-	132
預り金	53	51
設備関係支払手形	2	46
流動負債合計	20,113	25,507
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,666 <sub>1</sub>	7,158 <sub>1</sub>
リース債務	45	-
繰延税金負債	1,345	901
退職給付引当金	1,865	1,928
資産除去債務	-	911
その他	226	226
固定負債合計	13,149	11,126
<b>負債合計</b>	<b>33,263</b>	<b>36,633</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金	3,605	3,605
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,926	1,791
別途積立金	16,455	18,855
繰越利益剰余金	5,685	3,119
利益剰余金合計	24,877	24,576
自己株式	1,065	1,066
株主資本合計	37,341	37,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,461	2,695
評価・換算差額等合計	2,461	2,695
純資産合計	39,803	39,736
負債純資産合計	73,066	76,369

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	29,826	34,345
商品売上高	16,124	43,150
売上高合計	45,950	77,496
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	3,477	2,075
当期製品製造原価	4 24,813	4 27,959
当期商品仕入高	1 17,613	1 41,422
合計	45,904	71,456
商品及び製品期末たな卸高	2,075	2,259
原材料評価損又は戻入益 ( )	68	0
売上原価合計	2 43,760	2 69,197
<b>売上総利益</b>	2,190	8,299
販売費及び一般管理費	3, 4 5,149	3, 4 5,766
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	2,959	2,532
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 208	5 107
受取配当金	175	6 335
助成金収入	397	21
生命保険配当金	81	74
その他	73	34
営業外収益合計	936	572
<b>営業外費用</b>		
支払利息	280	258
為替差損	32	168
たな卸資産処分損	2	87
シンジケートローン手数料	19	15
コミットメントフィー	43	45
その他	52	102
営業外費用合計	431	677
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	2,454	2,426
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	7 3,017	7 5
投資有価証券売却益	97	-
特別利益合計	3,115	5

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	8 1,150	8 2
減損損失	37	39
投資有価証券評価損	-	336
ゴルフ会員権評価損	2	2
事業再編損	-	9 82
関係会社株式評価損	-	341
関係会社貸倒引当金繰入額	-	810
投資損失引当金繰入額	-	99
環境対策費	18	7
災害による損失	-	10 74
特別損失合計	1,209	1,798
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	548	634
法人税、住民税及び事業税	61	765
過年度法人税等戻入額	58	-
法人税等調整額	241	292
法人税等合計	238	472
当期純利益又は当期純損失( )	310	161

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			14,240	58.6		18,627	65.6
労務費	*2		4,444	18.3		4,410	15.5
経費							
減価償却費			1,481			1,207	
電力料			529			577	
外注加工費			2,076			2,188	
その他			1,656			1,864	
経費計			5,743	23.6		5,838	20.5
一般管理費より振替額			109	0.5		63	0.2
控除							
発生屑			153			241	
他勘定振替高	*3		84			159	
控除計			237	1.0		400	1.4
当期総製造費用			24,299	100.0		28,412	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高			1,998			1,483	
合計			26,297			29,896	
半製品・仕掛品 期末たな卸高			1,483			1,937	
当期製品製造原価			24,813			27,959	

(注) 1 原価計算の方法は、前事業年度・当事業年度とも次のとおりであります。

(1) 実際原価計算

(2) 工程別、組別、等級別総合原価計算及び一部は個別原価計算

\* 2 このうち退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度) 536百万円 (当事業年度) 470百万円

\* 3 「他勘定振替高」の主な内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
貯蔵品へ振替高	6百万円	8百万円
営業外費用へ振替高	73百万円	65百万円
特別損失へ振替高		48百万円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	809	809
当期末残高	809	809
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,073	1,926
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	147	134
<b>当期変動額合計</b>	147	134
当期末残高	1,926	1,791
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,455	16,455
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	2,400
<b>当期変動額合計</b>	-	2,400
当期末残高	16,455	18,855
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,848	5,685
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	147	134
別途積立金の積立	-	2,400
剰余金の配当	-	462
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	310	161
<b>当期変動額合計</b>	162	2,565
当期末残高	5,685	3,119

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,187	24,877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	462
当期純利益又は当期純損失( )	310	161
当期変動額合計	310	300
当期末残高	24,877	24,576
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,064	1,065
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,065	1,066
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,652	37,341
当期変動額		
剰余金の配当	-	462
当期純利益又は当期純損失( )	310	161
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	310	301
当期末残高	37,341	37,040
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	866	2,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,595	234
当期変動額合計	1,595	234
当期末残高	2,461	2,695
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	866	2,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,595	234
当期変動額合計	1,595	234
当期末残高	2,461	2,695
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,519	39,803
当期変動額		
剰余金の配当	-	462
当期純利益又は当期純損失( )	310	161
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,595	234
当期変動額合計	1,284	67
当期末残高	39,803	39,736

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(宇都宮製作所の建物の一部及び建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~31年 機械及び装置 8年~14年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成21年 6月19日開催の当社定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額226百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 「助成金収入」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は18百万円であります。  「コミットメントフィー」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は33百万円あります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3,793百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">(3,793百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>252百万円</td> <td></td> <td>(252百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,190百万円</td> <td></td> <td>(1,190百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,131百万円</td> <td></td> <td>(1,131百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,369百万円</td> <td></td> <td>(6,369百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">608百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">(608百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,352百万円</td> <td></td> <td>(2,352百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960百万円</td> <td></td> <td>(2,960百万円)</td> </tr> </table> <p>2 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">78百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>6,653百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,275百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,938百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)</td> <td style="width: 20%;">1,840百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>MSM(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>280百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,120百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: center;">315百万円</p>	建物	3,793百万円		(3,793百万円)	構築物	252百万円		(252百万円)	機械及び装置	1,190百万円		(1,190百万円)	土地	1,131百万円		(1,131百万円)	計	6,369百万円		(6,369百万円)	短期借入金	608百万円		(608百万円)	長期借入金	2,352百万円		(2,352百万円)	計	2,960百万円		(2,960百万円)	売掛金	78百万円			短期貸付金	6,653百万円			未収入金	1,275百万円			買掛金	7,938百万円			借入金に対する保証				三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	1,840百万円			MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円			計	2,120百万円			<p>1 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3,486百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">(3,486百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>222百万円</td> <td></td> <td>(222百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>948百万円</td> <td></td> <td>(948百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,131百万円</td> <td></td> <td>(1,131百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,789百万円</td> <td></td> <td>(5,789百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">484百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">(484百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,867百万円</td> <td></td> <td>(1,867百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,352百万円</td> <td></td> <td>(2,352百万円)</td> </tr> </table> <p>2 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%;">249百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>634百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,685百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,351百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)</td> <td style="width: 20%;">1,840百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>MSM(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>280百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,120百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <p style="text-align: center;">433百万円</p>	建物	3,486百万円		(3,486百万円)	構築物	222百万円		(222百万円)	機械及び装置	948百万円		(948百万円)	土地	1,131百万円		(1,131百万円)	計	5,789百万円		(5,789百万円)	短期借入金	484百万円		(484百万円)	長期借入金	1,867百万円		(1,867百万円)	計	2,352百万円		(2,352百万円)	受取手形及び売掛金	249百万円			短期貸付金	634百万円			未収入金	1,685百万円			買掛金	13,351百万円			借入金に対する保証				三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	1,840百万円			MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円			計	2,120百万円		
建物	3,793百万円		(3,793百万円)																																																																																																																														
構築物	252百万円		(252百万円)																																																																																																																														
機械及び装置	1,190百万円		(1,190百万円)																																																																																																																														
土地	1,131百万円		(1,131百万円)																																																																																																																														
計	6,369百万円		(6,369百万円)																																																																																																																														
短期借入金	608百万円		(608百万円)																																																																																																																														
長期借入金	2,352百万円		(2,352百万円)																																																																																																																														
計	2,960百万円		(2,960百万円)																																																																																																																														
売掛金	78百万円																																																																																																																																
短期貸付金	6,653百万円																																																																																																																																
未収入金	1,275百万円																																																																																																																																
買掛金	7,938百万円																																																																																																																																
借入金に対する保証																																																																																																																																	
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	1,840百万円																																																																																																																																
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円																																																																																																																																
計	2,120百万円																																																																																																																																
建物	3,486百万円		(3,486百万円)																																																																																																																														
構築物	222百万円		(222百万円)																																																																																																																														
機械及び装置	948百万円		(948百万円)																																																																																																																														
土地	1,131百万円		(1,131百万円)																																																																																																																														
計	5,789百万円		(5,789百万円)																																																																																																																														
短期借入金	484百万円		(484百万円)																																																																																																																														
長期借入金	1,867百万円		(1,867百万円)																																																																																																																														
計	2,352百万円		(2,352百万円)																																																																																																																														
受取手形及び売掛金	249百万円																																																																																																																																
短期貸付金	634百万円																																																																																																																																
未収入金	1,685百万円																																																																																																																																
買掛金	13,351百万円																																																																																																																																
借入金に対する保証																																																																																																																																	
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	1,840百万円																																																																																																																																
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	280百万円																																																																																																																																
計	2,120百万円																																																																																																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。                  その内容は次のとおりであります。                  契約締結日 平成21年3月26日                  契約期限 平成24年3月23日                  当事業年度末借入金残高 百万円                  財務制限条項                  各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結いたしました。                  その内容は次のとおりであります。                  契約締結日 平成19年5月7日                  契約期限 平成24年3月30日                  当事業年度末借入金残高 3,388百万円                  財務制限条項                  各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年9月期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>(1)当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。                  その内容は次のとおりであります。                  契約締結日 平成21年3月26日                  契約期限 平成24年3月23日                  当事業年度末借入金残高 百万円                  財務制限条項                  各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2)当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結いたしました。                  その内容は次のとおりであります。                  契約締結日 平成19年5月7日                  契約期限 平成24年3月30日                  当事業年度末借入金残高 1,394 百万円                  財務制限条項                  各年度の決算期及び中間期（以下、本・中間決算期という。）の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成18年9月期の末日における単体の貸借対照表及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 このうち、関係会社からの商品仕入高は16,816百万円であります。	1 このうち、関係会社からの商品仕入高は39,794百万円であります。
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産(商品及び製品、仕掛品)の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産(商品及び製品、仕掛品)の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。 (洗替法による戻入額相殺後)
売上原価 45百万円	売上原価 63百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。
販売手数料 74百万円	販売手数料 87百万円
運賃諸掛 1,086百万円	運賃諸掛 1,222百万円
役員報酬・従業員給与 2,077百万円	役員報酬・従業員給与 2,056百万円
福利厚生費 404百万円	福利厚生費 414百万円
退職給付費用 562百万円	退職給付費用 515百万円
(うち退職給付引当金繰入額 523百万円)	(うち退職給付引当金繰入額 485百万円)
減価償却費 52百万円	減価償却費 46百万円
賃借料 246百万円	賃借料 340百万円
なお、販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%となっております。	なお、販売費に属する費用のおおよその割合は 55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%となっております。
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,190百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,025百万円であります。
5 このうち関係会社からの受取利息は、204百万円であります。	5 このうち関係会社からの受取利息は、100百万円であります。
6	6 このうち関係会社からの受取配当金は、120百万円であります。
7 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。
土地の売却益 3,016百万円	機械装置の売却益 5百万円
ほか	
8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物の除却損 1,144百万円	機械装置の除却損 1百万円
土地の売却損 4百万円	ほか
ほか	
9	9 事業再編損 精密部品事業の収益改善計画の実施に伴って発生する損失を事業再編損として計上いたしました。 なお、内容は次のとおりであります。
	固定資産の処分損 52百万円
	固定資産の減損 30百万円
10	10 災害による損失の内訳は次のとおりであります。
	操業休止期間中の固定費 48百万円
	被災した固定資産の原状回復費用 22百万円
	棚卸資産の滅失ほか 3百万円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,499,598	4,751		2,504,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,751株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,504,349	4,872		2,509,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,872株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>該当する事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として素形材事業における寮であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,514
(2) 関連会社株式	3,731
計	9,246

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,290
(2) 関連会社株式	3,731
計	9,022

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,050</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,780</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,321</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,004</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>224</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		未払事業税	9百万円	退職給付引当金	759	役員退職慰労金	92	固定資産処分損	138	減価償却限度超過額	391	減損損失	336	未払費用	815	その他	507	繰延税金資産小計	<u>3,050</u>	評価性引当額	269	繰延税金資産合計	<u>2,780</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,682	固定資産圧縮積立金	<u>1,321</u>	繰延税金負債合計	<u>3,004</u>	繰延税金負債の純額	<u>224</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,562</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,980</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,229</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,109</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>129</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入され</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>ない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">49.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>74.5</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	67百万円	退職給付引当金	784	長期未払金	92	固定資産処分損	102	減価償却限度超過額	368	減損損失	352	未払費用	447	資産除去債務	424	貸倒引当金	289	その他	632	繰延税金資産小計	<u>3,562</u>	評価性引当額	581	繰延税金資産合計	<u>2,980</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,880	固定資産圧縮積立金	<u>1,229</u>	繰延税金負債合計	<u>3,109</u>	繰延税金負債の純額	<u>129</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入され	8.0	ない項目		住民税均等割	6.0	受取配当等永久に益金に算入	13.5	されない項目		税額控除	16.2	評価性引当額の増減	49.3	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.5</u>
繰延税金資産																																																																																															
未払事業税	9百万円																																																																																														
退職給付引当金	759																																																																																														
役員退職慰労金	92																																																																																														
固定資産処分損	138																																																																																														
減価償却限度超過額	391																																																																																														
減損損失	336																																																																																														
未払費用	815																																																																																														
その他	507																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>3,050</u>																																																																																														
評価性引当額	269																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>2,780</u>																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額	1,682																																																																																														
固定資産圧縮積立金	<u>1,321</u>																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>3,004</u>																																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>224</u>																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
未払事業税	67百万円																																																																																														
退職給付引当金	784																																																																																														
長期未払金	92																																																																																														
固定資産処分損	102																																																																																														
減価償却限度超過額	368																																																																																														
減損損失	352																																																																																														
未払費用	447																																																																																														
資産除去債務	424																																																																																														
貸倒引当金	289																																																																																														
その他	632																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>3,562</u>																																																																																														
評価性引当額	581																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>2,980</u>																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額	1,880																																																																																														
固定資産圧縮積立金	<u>1,229</u>																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>3,109</u>																																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>129</u>																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入され	8.0																																																																																														
ない項目																																																																																															
住民税均等割	6.0																																																																																														
受取配当等永久に益金に算入	13.5																																																																																														
されない項目																																																																																															
税額控除	16.2																																																																																														
評価性引当額の増減	49.3																																																																																														
その他	<u>0.2</u>																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.5</u>																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、過年度に引当計上していた残高を資産除去債務として引き継いだものであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時にまで必要と見込まれる原状回復費用を計上しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 1,069百万円

資産除去債務の履行による減少額 25百万円

期末残高 1,043百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 258円38銭	1	1株当たり純資産額 257円95銭
2	1株当たり当期純損失 2円01銭	2	1株当たり当期純利益 1円05銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1	1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 39,803百万円 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 39,803百万円 貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額の内訳 該当する事項はありません。  1株当たり純資産額の算定に用いられた当 事業年度末の普通株式の数 154,052,334株	1	1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 39,736百万円 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 39,736百万円 貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額の内訳 該当する事項はありません。  1株当たり純資産額の算定に用いられた当 事業年度末の普通株式の数 154,047,462株
2	1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益 損益計算書上の当期純損失 310百万円 普通株式に係る当期純損失 310百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 154,054,695株  潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の内訳 該当する事項はありません。  潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 該当する事項はありません。  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 該当する事項はありません。	2	1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 161百万円 普通株式に係る当期純利益 161百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当する事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 154,050,033株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)小松製作所	775,472	2,190
		トヨタ自動車(株)	598,930	2,006
		日本鑄鍛鋼(株)	60,600	808
		三菱電機(株)	683,000	670
		(株)三菱総合研究所	340,950	577
		三菱商事(株)	193,600	447
		旭硝子(株)	344,500	360
		(株)常陽銀行	849,070	277
		三菱地所(株)	192,812	271
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	241
		三菱自動車工業(株)	2,000,000	204
		三菱倉庫(株)	196,350	182
		三菱マテリアル(株)	589,425	166
		いすゞ自動車(株)	403,332	132
		キリンホールディングス(株)	117,967	128
		(株)ニコン	75,146	128
富士重工業(株)	192,984	103		
その他(43銘柄)	2,798,642.674	887		
計		11,042,899.674	9,786	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	11	11,500
計		11	11,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,490	17	30 (21)	13,477	8,014	326	5,463
構築物	2,539			2,539	2,267	39	272
機械及び装置	24,782	132	189	24,726	22,856	701	1,869
車両運搬具	123	9	7	125	109	5	16
工具、器具及び備品	1,186	19	64	1,141	1,060	49	81
土地	1,440		17 (17)	1,422			1,422
リース資産	285			285	240	78	45
建設仮勘定	81	337	370	48			48
有形固定資産計	43,930	516	680 (39)	43,767	34,547	1,201	9,219
無形固定資産							
ソフトウェア	296	1	77 (77)	219	183	52	36
借地権	37			37			37
ソフトウェア仮勘定		167	19	148			148
その他	146			146	116	0	30
無形固定資産計	480	168	97 (77)	552	299	52	252

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、減損損失計上額であります。

2 当期の主なる増加は次のとおりであります。

機械装置	素形材製造設備の増設及び改造	69百万円
機械装置	ばね製造設備の増設及び改造	59百万円

3 当期の主なる減少は次のとおりであります。

建物・機械装置・工具器具備品他	精密部品事業部の資産処分	206百万円
機械装置	ばね製造設備の更新	55百万円
建物・土地	減損損失(埼玉県伊奈町物件)	39百万円

4 当期償却額の内訳は以下のとおりであります。

区分	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
製品製造原価	1,157	49	1,207
販売費及び一般管理費	44	2	46
計	1,201	52	1,254



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	813		1	850
投資損失引当金		99			99

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)の欄の金額は、配当の受領及び洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,816
普通預金	44
通知預金	730
別段預金	1
小計	3,593
合計	3,595

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	249
井上特殊鋼(株)	81
(株)板尾鉄工所	43
辰巳屋興業(株)	31
野村鋼機(株)	27
その他	306
計	739

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	
5月	12
6月	516
7月	145
8月	49
9月	14
計	739

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中川特殊鋼(株)	1,965
大洋商事(株)	1,074
佐藤商事(株)	953
三菱ふそうトラック・バス(株)	906
(株)メタルワン	857
その他	11,661
計	17,419

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,660	81,297	77,538	17,419	81.7	69.8

たな卸資産

品名		金額(百万円)
商品及び製品	ばね	2,474
	素形材	565
	精密部品	64
	計	3,105
仕掛品	ばね	391
	素形材	620
	精密部品	79
	計	1,091
原材料及び貯蔵品	鉄原料	54
	合金鉄	67
	鋳型・金型	136
	その他	202
	計	460

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
北海製鉄(株)	3,700
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	2,100
三菱長崎機工(株)	1,095
MSM CANADA INC.	767
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	762
その他	597
計	9,022

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
MSSC US	2,743
MSM US INC.	706
MSM MANILA, INC.	616
寧波菱鋼彈簧有限公司	180
寧波菱鋼精密部件有限公司	120
計	4,367

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京葉製鎖(株)	185
(株)三峰	103
矢澤光学塗装(株)	40
東海電子(株)	24
ゼネラル総業(株)	19
その他	84
計	457

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	166
5月	128
6月	81
7月	81
計	457

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	12,896
(株)メタルワン	891
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	248
協同特殊鋼線(株)	220
松菱金属工業(株)	194
その他	3,794
計	18,245

長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	6,220
明治安田生命保険(相)	2,016
(株)三菱東京UFJ銀行	418
三菱UFJ信託銀行(株)	236
(株)八十二銀行	180
(株)常陽銀行	150
(株)百十四銀行	150
その他	296
1年以内返済予定額	2,507
計	7,158

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
有価証券報告書 有価証券報告書の確認書 (事業年度 自平成21年4月1日 (第86期) 至平成22年3月31日)	平成22年6月23日	
内部統制報告書及びその添付書類 (事業年度 自平成21年4月1日 (第86期) 至平成22年3月31日)	平成22年6月23日	
訂正有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自平成21年4月1日 (第86期) 至平成22年3月31日)	平成22年6月25日	平成22年6月23日提出の有価証券報告書の訂正報告書
臨時報告書	平成22年6月25日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
訂正有価証券報告書の確認書 (事業年度 自平成21年4月1日 (第86期) 至平成22年3月31日)	平成22年6月30日	平成22年6月25日提出の訂正有価証券報告書の確認書
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第87期) 自平成22年4月1日 (第1四半期) 至平成22年6月30日)	平成22年8月11日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第87期) 自平成22年7月1日 (第2四半期) 至平成22年9月30日)	平成22年11月12日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第87期) 自平成22年10月1日 (第3四半期) 至平成22年12月31日)	平成23年2月14日	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。